

令和7年度当初予算のあらまし

令和7年3月

山 鹿 市

目 次

令和 7 年度地方財政対策の概要	・ ・ ・ ・ ・ 1
令和 7 年度山鹿市予算総括表	・ ・ ・ ・ ・ 2
令和 7 年度一般会計予算の概要	・ ・ ・ ・ ・ 3
一般会計予算（目的別）	・ ・ ・ ・ ・ 4
一般会計予算 歳入（性質別）	・ ・ ・ ・ ・ 5
一般会計予算 歳出（性質別）	・ ・ ・ ・ ・ 6
一般会計繰出金等調書	・ ・ ・ ・ ・ 7
基金の状況	・ ・ ・ ・ ・ 8
地方債・公営企業貸付金年度末現在高（見込）調書	・ ・ ・ 9
一般会計歳入歳出予算 比較グラフ	
歳入	・ ・ ・ ・ ・ 10
歳出（目的別）	・ ・ ・ ・ ・ 11
歳出（性質別）	・ ・ ・ ・ ・ 12
都市計画税の使途の状況	・ ・ ・ ・ ・ 13
入湯税の使途の状況	・ ・ ・ ・ ・ 13
地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況	・ ・ 14

令和7年度 地方財政対策の概要

令和7年度の地方財政の姿

	金額	前年度比	
(1) 地方財政計画の規模	97 兆 100 億円	+3 兆 3,700 億円	(+3.6%)
(2) 地方一般歳出	81 兆 2,800 億円	+2 兆 8,200 億円	(+3.6%)
(3) 一般財源総額	67 兆 5,414 億円	+1 兆 8,435 億円	(+2.8%)
(4) 地方交付税の総額	18 兆 9,574 億円	+2,904 億円	(+1.6%)
(5) 臨時財政対策債	0 円	▲4,544 億円	(皆減)

地方財政計画の概要

【人口減少を踏まえた、公共施設の集約化・複合化の推進】

- 地方団体が、公共施設等総合管理計画等に基づいて実施する公共施設の集約化・複合化等に伴う施設の除却事業を、公共施設等適正管理推進事業債（集約化・複合化事業）の対象に追加
- 特に取組が十分には進んでいない複数団体による広域的な公共施設の集約化・複合化を円滑に進めるため、特別交付税措置を創設

【持続可能な地域社会の実現に向けた地方創生の取組】

- 地方への人の流れの創出・拡大を加速するため、二地域居住・関係人口、大学等と連携した地域課題解決に係る特別交付税措置を創設するとともに、「地域活性化起業人」「地域おこし協力隊」に係る特別交付税措置を拡充
- 行政サービス等の持続性を確保するため、過疎地に所在する郵便局に窓口事務を委託する市町村について、当該郵便局等に対して行政サービス、住民生活支援サービスを委託する際の初期経費に係る特別交付税を創設

【物価高への対応】

- 自治体施設の光熱費や、サービス・施設管理等の委託料の増加を踏まえ、一般行政経費（単独）に1,000億円（前年度比+300億円）を計上

地方財源の確保

(1) 一般財源

	金額	前年度比	
・地方税	45 兆 4,493 億円	+2 兆 7,164 億円	(+6.4%)
・地方譲与税	2 兆 9,661 億円	+2,368 億円	(+8.7%)
・地方交付税	18 兆 9,574 億円	+2,904 億円	(+1.6%)
・地方特例交付金等	1,936 億円	▲9,384 億円	(▲82.9%)

(2) 地方債

総額	5 兆 9,602 億円	+1,043 億円	(+1.8%)
・通常債	5 兆 2,002 億円	+1,043 億円	(+2.0%)
・財源対策債	7,600 億円	同額	(据置)

(3) 地方債残高

地方債の借入金残高 171 兆円（令和7年度末見込）

令和6年度末見込 178 兆円 令和5年度末 183 兆円

令和7年度 山鹿市予算総括表

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度	対前年度 伸 率	令和6年度	対前年度 伸 率
1 一 般 会 計	31,428,000	△ 7.5	33,968,723	5.4
2 特 別 会 計	14,752,900	△ 0.5	14,828,287	△ 0.5
(1) 国民健康保険事業特別会計	6,691,318	△ 4.1	6,979,123	△ 2.0
(2) 後期高齢者医療特別会計	1,068,463	3.8	1,029,677	4.9
(3) 介護保険事業特別会計	6,989,759	2.6	6,815,751	0.4
(4) 六郷財産区特別会計	400	△ 17.9	487	△ 38.8
(5) 城北財産区特別会計	1,034	△ 22.3	1,330	13.1
(6) 稲田財産区特別会計	1,926	0.4	1,919	△ 13.8
3 企 業 会 計	10,047,944	△ 0.6	10,106,815	△ 10.0
(1) 水道事業会計	1,250,799	△ 8.0	1,359,037	△ 19.3
(2) 病院事業会計	5,152,999	3.4	4,984,252	0.7
(3) 下水道事業会計	2,476,698	△ 3.3	2,560,803	△ 24.0
(4) 農業集落排水事業会計	1,167,448	△ 2.9	1,202,723	△ 1.7
合 計	56,228,844	△ 4.5	58,903,825	1.0
純 計	52,389,915	△ 4.9	55,092,858	1.0

※企業会計については、収入≠支出のため収益的支出＋資本的支出の計で表記しています。

※「純計」とは、各会計間の繰入れ繰出し等の重複した分を除いた総計をいいます。

令和7年度 一般会計予算の概要

当初予算額 314 億 2,800 万円（対前年度△25 億 4,072 万 3 千円、△7.5%）

うち一般財源総額 212 億 6,762 万 2 千円（同△2 億 892 万 6 千円、△1.0%）

予算編成の基本的考え方

令和7年度の予算編成については、市長選挙の事由により、「骨格予算」として編成しております。骨格予算の編成に当たっては、

- 1 政策的な判断を伴う経費や新規施策については、原則、6月補正（肉付け）予算において対応
- 2 一般行政経費のうち、従来から継続的に取り組み、地域経済や地域振興、とりわけ市民生活に深く関わる事業で、日常生活の一部となっているものについては、骨格予算に計上
- 3 令和7年度の国の施策、地方財政対策等に係るもので、各地方自治体が統一的に取り組むべき施策については、骨格予算に計上

以上のことを基本として、改選後の予算編成方針を踏まえ、骨格予算に計上しなかった政策的経費等については、6月補正（肉付け）予算として計上します。

歳入歳出予算に係る性質別分析

【歳 入】

市税は、令和6年度に実施された定額減税の終了に伴い、市県民税（所得割）の増加により 50 億 2,200 万円（前年度比+1 億 3,200 万円）を見込む一方、定額減税減収補填特例交付金が 1 億 8,100 万円減少します。

地方交付税は、災害復旧事業債の償還に伴う交付税措置の減少により 107 億円（前年度比▲3 億円）の見込みです。

市債は、学校給食施設再編整備事業（債務負担行為設定）、義務教育施設整備事業、常備消防施設整備事業（災害対応特殊水槽付き消防ポンプ自動車）等として 7 億 710 万円（前年度比▲32 億 990 万円）を発行する予定です。

【歳 出】

- 1 義務的経費（169 億 7,444 万 3 千円（前年度比+8 億 7,877 万 5 千円））

人件費は、職員給与の増加、会計年度任用職員の増加・処遇改善等により 52 億 7,410 万 8 千円（前年度比+1 億 5,519 万 8 千円）となります。

扶助費は、定額減税に係る調整給付金のほか、近年の物価や人件費の高騰等の社会情勢や決算実績等を勘案し、74 億 1,557 万 1 千円（前年度比+8 億 3,189 万 3 千円）となります。

公債費は、令和2、3年度に発生した災害復旧事業に係る起債について償還が終了することに伴い、42 億 8,476 万 4 千円（前年度比▲1 億 831 万 6 千円）となります。

- 2 投資的経費・その他経費（144 億 2,355 万 7 千円（前年度比▲34 億 1,949 万 8 千円））

骨格予算であることから、社会資本整備及び任意的補助金（団体補助、事業費補助）等の多くが未計上です。また、その他経費のうち積立金については、未来創造基金の積立完了に伴い減少しています。

投資的経費 10 億 6,407 万 4 千円（前年度比▲11 億 8,933 万 1 千円）

その他の経費 133 億 5,948 万 3 千円（前年度比▲22 億 3,016 万 7 千円）

一般会計予算（目的別）

（単位：千円、％）

款	歳 入					款	歳 出				
	令和7年度		令和6年度		対前年度 伸 率		令和7年度		令和6年度		対前年度 伸 率
	予算額	比	予算額	比			予算額	比	予算額	比	
1 市 税	5,022,000	16.0	4,890,000	15.6	2.7	1 議 会 費	199,954	0.6	201,245	0.6	△ 0.6
2 地方譲与税	317,078	1.0	322,000	0.9	△ 1.5	2 総 務 費	3,363,419	10.7	3,151,918	10.6	6.7
3 利子割交付金	2,000	0.0	1,000	0.0	100.0	3 民 生 費	12,184,669	38.8	11,773,120	34.2	3.5
4 配当割交付金	24,000	0.1	6,000	0.1	300.0	4 衛 生 費	2,708,177	8.6	2,381,649	7.4	13.7
5 株式等譲渡所得割交付金	29,000	0.1	23,000	0.0	26.1	5 農 林 水 産 業 費	1,834,547	5.8	2,371,007	7.4	△ 22.6
6 法人事業税交付金	115,000	0.4	85,000	0.2	35.3	6 商 工 費	496,726	1.6	524,873	1.4	△ 5.4
7 地方消費税交付金	1,245,000	4.0	1,149,000	4.1	8.4	7 土 木 費	1,116,867	3.6	1,767,143	5.2	△ 36.8
8 ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0.0	8 消 防 費	1,150,716	3.7	1,126,452	4.5	2.2
9 環境性能割交付金	45,000	0.1	39,000	0.1	15.4	9 教 育 費	2,550,755	8.1	3,196,606	10.4	△ 20.2
10 地方特例交付金	49,000	0.2	230,000	0.1	△ 78.7	10 災 害 復 旧 費	130,400	0.4	155,300	0.5	△ 16.0
11 地方交付税	10,700,000	34.0	11,000,000	32.6	△ 2.7	11 公 債 費	4,284,764	13.6	4,393,080	11.7	△ 2.5
12 交通安全対策特別交付金	3,700	0.0	4,000	0.0	△ 7.5	12 諸支出金	1,377,006	4.4	2,896,330	6.0	△ 52.5
13 分担金及び負担金	122,160	0.4	137,187	0.4	△ 11.0	13 予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0.0
14 使用料及び手数料	380,094	1.2	401,095	1.2	△ 5.2						
15 国庫支出金	4,381,805	13.9	3,834,730	12.0	14.3						
16 県支出金	2,838,196	9.0	2,698,972	8.6	5.2						
17 財産収入	90,101	0.3	33,897	0.1	165.8						
18 寄 附 金	1,105,788	3.5	904,768	1.6	22.2						
19 繰 入 金	3,385,510	10.8	3,290,418	6.4	2.9						
20 繰 越 金	411,774	1.3	531,149	2.1	△ 22.5						
21 諸 収 入	434,694	1.4	451,507	1.0	△ 3.7						
22 市 債	707,100	2.2	3,917,000	12.8	△ 81.9						
歳入合計	31,428,000	100	33,968,723	100	△ 7.5	歳出合計	31,428,000	100	33,968,723	100	△ 7.5

1 国の予算の伸率 2.6％（一般歳出0.7％（公共事業関係費0.0％）、国債費4.5％）

2 地方財政計画の伸率 3.6％（公債費を除く一般歳出4.3％（投資的経費（地方単独事業）1.0％）、公債費△1.5％）

一般会計予算 歳入(性質別)

(単位:千円、%)

区 分		令和7年度		令和6年度		対前年度 伸 率
		予算額	構成比	予算額	構成比	
自主財源	市 税	5,022,000	16.0	4,890,000	15.6	2.7
	分担金及び負担金	122,160	0.4	137,187	0.4	△ 11.0
	使用料及び手数料	380,094	1.2	401,095	1.2	△ 5.2
	財 産 収 入	90,101	0.3	33,897	0.1	165.8
	寄 附 金	1,105,788	3.5	904,768	1.6	22.2
	繰 入 金	3,385,510	10.8	3,290,418	6.4	2.9
	繰 越 金	411,774	1.3	531,149	2.1	△ 22.5
	諸 収 入	434,694	1.4	451,507	1.0	△ 3.7
	(小計)	10,952,121	34.8	10,640,021	28.5	2.9
依存財源	地方譲与税	317,078	1.0	322,000	0.9	△ 1.5
	利子割交付金	2,000	0.0	1,000	0.0	100.0
	配当割交付金	24,000	0.1	6,000	0.1	300.0
	株式等譲渡所得割交付金	29,000	0.1	23,000	0.0	26.1
	法人事業税交付金	115,000	0.4	85,000	0.2	35.3
	地方消費税交付金	1,245,000	4.0	1,149,000	4.1	8.4
	ゴルフ場利用税交付金	19,000	0.1	19,000	0.1	0.0
	環境性能割交付金	45,000	0.1	39,000	0.1	15.4
	地方特例交付金	49,000	0.2	230,000	0.1	△ 78.7
	地方交付税	10,700,000	34.0	11,000,000	32.6	△ 2.7
	交通安全対策特別交付金	3,700	0.0	4,000	0.0	△ 7.5
	国庫支出金	4,381,805	13.9	3,834,730	12.0	14.3
	県 支 出 金	2,838,196	9.0	2,698,972	8.6	5.2
	市 債	707,100	2.2	3,917,000	12.8	△ 81.9
	(小計)	20,475,879	65.2	23,328,702	71.5	△ 12.2
歳入合計		31,428,000	100	33,968,723	100	△ 7.5

※構成比について、それぞれの項目で端数処理をしているため、内訳合計と小計が合わないことがある。

一般会計予算 歳出(性質別)

(単位:千円、%)

項 目		令和7年度		令和6年度		増減額	対前年度 伸 率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
義務的経費	人件費	5,274,108	16.8	5,118,910	14.4	155,198	3.0
	扶助費	7,415,571	23.6	6,583,678	19.8	831,893	12.6
	公債費	4,284,764	13.6	4,393,080	11.7	△ 108,316	△ 2.5
	(小計)	16,974,443	54.0	16,095,668	45.9	878,775	5.5
投資的経費	普通建設事業費	933,674	3.0	2,098,105	8.8	△ 1,164,431	△ 55.5
	災害復旧事業費	130,400	0.4	155,300	0.5	△ 24,900	△ 16.0
	(小計)	1,064,074	3.4	2,253,405	9.3	△ 1,189,331	△ 52.8
その他の経費	物件費	5,867,140	18.7	6,141,093	16.6	△ 273,953	△ 4.5
	維持補修費	236,401	0.8	354,510	1.3	△ 118,109	△ 33.3
	補助費等	3,394,858	10.8	3,607,558	10.5	△ 212,700	△ 5.9
	積立金	749,003	2.4	2,361,209	6.9	△ 1,612,206	△ 68.3
	貸付金	100,000	0.3	160,000	0.6	△ 60,000	△ 37.5
	繰出金	3,012,081	9.6	2,965,280	8.9	46,801	1.6
	(小計)	13,359,483	42.5	15,589,650	44.7	△ 2,230,167	△ 14.3
予備費		30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計		31,428,000	100	33,968,723	100	△ 2,540,723	△ 7.5

※構成比について、それぞれの項目で端数処理をしているため、内訳合計と小計が合わないことがある。

一般会計繰出金等調書

(単位:千円)

会計区分	令和7年度		令和6年度	
	予算額	うち 一般財源	予算額	うち 一般財源
1 国民健康保険事業特別会計	619,318	347,772	632,044	347,658
2 後期高齢者医療特別会計	1,252,829	1,024,434	1,229,441	1,000,088
山鹿市後期高齢者医療特別会計	319,806	91,411	319,307	89,954
熊本県後期高齢者医療広域連合特別会計	933,023	933,023	910,134	910,134
3 介護保険事業特別会計	1,139,424	1,079,134	1,101,679	1,037,940
繰出金合計A	3,011,571	2,451,340	2,963,164	2,385,686

1 水道事業会計	事務費	1,539	1,539	1,136	1,136
	退職手当	21,122	21,122	0	0
	建設費(消火栓新設・更新)	4,750	50	2,400	0
	公債費	48,751	48,751	51,544	51,544
	その他(消火栓維持管理)	600	600	200	200
	計	76,762	72,062	55,280	52,880
2 病院事業会計	事務費	316,798	316,798	275,408	275,408
	退職手当	0	0	22,372	22,372
	公債費	190,313	190,313	208,426	208,426
	計	507,111	507,111	506,206	506,206
3 下水道事業会計	事務費	314,101	314,101	330,541	330,541
	退職手当	0	0	0	0
	公債費	84,409	84,409	56,631	56,631
	計	398,510	398,510	387,172	387,172
4 農業集落排水事業会計	事務費	233,795	233,795	274,040	274,040
	退職手当	0	0	0	0
	公債費	86,630	86,630	89,323	89,323
	計	320,425	320,425	363,363	363,363
補助費等合計B		1,302,808	1,298,108	1,312,021	1,309,621
総額 A+B		4,314,379	3,749,448	4,275,185	3,695,307

基金の状況

(単位:千円)

基金名	令和5年度末 現在高	令和6年度末 現在高(見込)	令和7年度予算		
			積立額	取崩額	年度末現在高 (見込)
1 財政調整基金	5,720,192	5,066,462	159,853	1,556,000	3,670,315
2 減債基金	6,473,188	5,966,609	7,870	1,000,000	4,974,479
3 その他特定目的基金	4,501,212	6,204,181	581,280	783,380	6,002,081
(1) 退職手当基金	1,008,678	1,002,669	21,691	20,692	1,003,668
(2) ふるさと応援基金	519,149	831,817	550,832	648,419	734,230
(3) 人材育成基金	61,649	61,668	62	0	61,730
(4) 地域福祉基金	293,583	291,714	292	1,926	290,080
(5) 環境保全型地域振興基金	931,849	819,476	820	112,343	707,953
(6) 中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	50,000		0	50,000
(7) 森林環境譲与税基金	27,100	34,451	28	0	34,479
(8) 学校施設整備基金	14,804	14,809	15	0	14,824
(9) 未来創造基金	1,594,400	3,097,577	7,540	0	3,105,117
合 計	16,694,592	17,237,252	749,003	3,339,380	14,646,875

4 定額運用基金		667,238	668,449	510	668,959
(1) 土地開発基金	現金	296,051	341,174	342	341,516
	土地	45,020	0	0	0
	計	341,071	341,174	342	341,516
(2) 奨学基金	現金	134,812	135,612	142	135,754
	貸付金	117,496	119,738	0	119,738
	計	252,308	255,350	142	255,492
(3) 医師修学基金	現金	25,386	20,194	21	20,215
	貸付金	35,292	40,492	0	40,492
	計	60,678	60,686	21	60,707
(4) 看護師等修学基金	現金	6,365	4,171	5	4,176
	貸付金	6,816	7,068	0	7,068
	計	13,181	11,239	5	11,244

※定額運用基金については、基金ごとに端数調整をしている。

5 特別会計(基金)	1,283,269	1,402,309	2,723	115,742	1,289,290
(1) 国民健康保険事業特別会計財政調整基金	325,206	315,304	316	50,000	265,563
(2) 介護給付費準備基金	849,658	978,849	2,297	65,000	916,146
(3) 六郷財産区財政調整基金	32,412	32,310	33	246	32,097
(4) 城北財産区財政調整基金	53,554	53,335	54	448	52,941
(5) 稲田財産区財政調整基金	22,439	22,511	23	48	22,486

※特別会計(基金)については、特別会計ごとに端数調整をしている。

地方債・公営企業貸付金年度末現在高(見込)調書

1 地方債

(単位:千円)

会計区分	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高 (見込)	令和7年度予算		
			発行額	償還元金	年度末現在高 (見込)
1 一般会計	31,053,726	32,474,159	707,100	4,139,910	29,041,349
2 水道事業会計	3,790,630	3,934,839	263,000	233,245	3,964,594
3 病院事業会計	2,120,885	1,959,636	104,900	305,389	1,759,147
4 下水道事業会計	4,814,225	5,282,622	348,600	438,011	5,193,211
5 農業集落排水事業会計	2,520,396	2,242,947	70,800	330,200	1,983,547
合 計	44,299,862	45,894,203	1,494,400	5,446,755	41,941,848

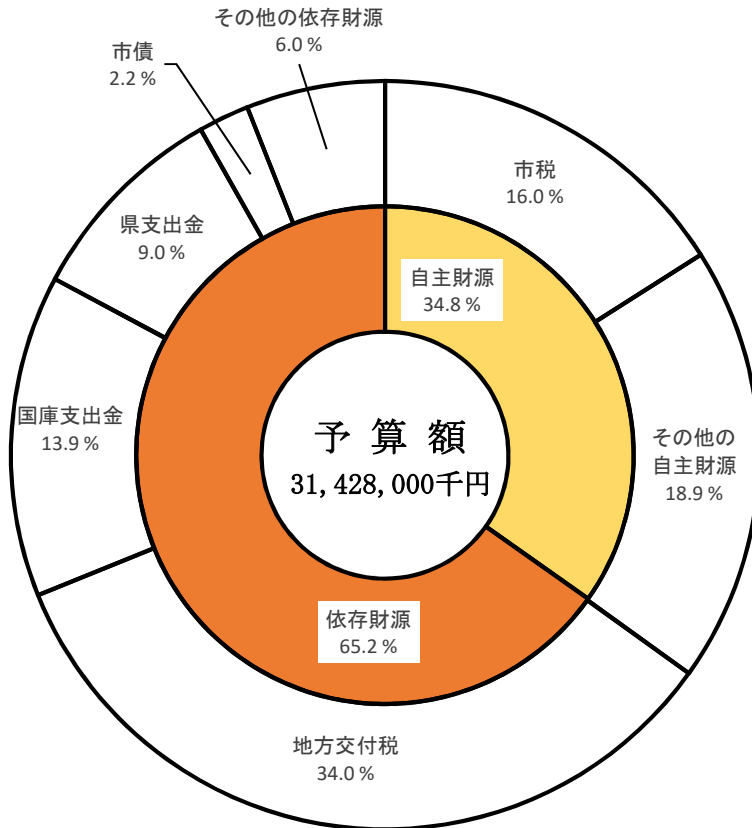
※会計ごとに端数調整をしている。

2 公営企業貸付金

会計区分 (貸付先)	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高 (見込)	令和7年度予算		
			貸付額	償還元金	年度末現在高 (見込)
1 病院事業会計	400,000	300,000	0	100,000	200,000
2 下水道事業会計	160,000	120,000	0	40,000	80,000
3 農業集落排水事業会計	180,000	310,000	100,000	0	410,000
合計	740,000	730,000	100,000	140,000	690,000

一般会計歳入歳出予算 比較グラフ

歳入
令和7年度



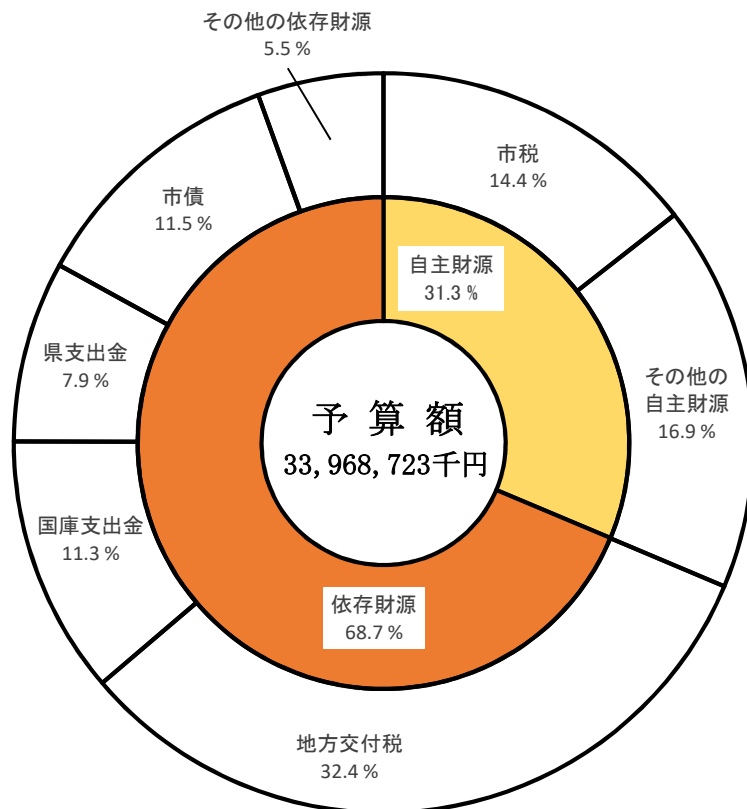
その他の自主財源

分担金及び負担金	0.4%
使用料及び手数料	1.2%
財産収入	0.3%
寄附金	3.5%
繰入金	10.8%
繰越金	1.3%
諸収入	1.4%

その他の依存財源

地方譲与税	1.0%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.1%
株式等譲渡所得割交付金	0.1%
法人事業税交付金	0.4%
地方消費税交付金	4.0%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.1%
地方特例交付金	0.2%
交通安全対策特別交付金	0.0%

令和6年度



その他の自主財源

分担金及び負担金	0.5%
使用料及び手数料	1.3%
財産収入	0.1%
寄附金	1.7%
繰入金	5.4%
繰越金	1.2%
諸収入	1.0%

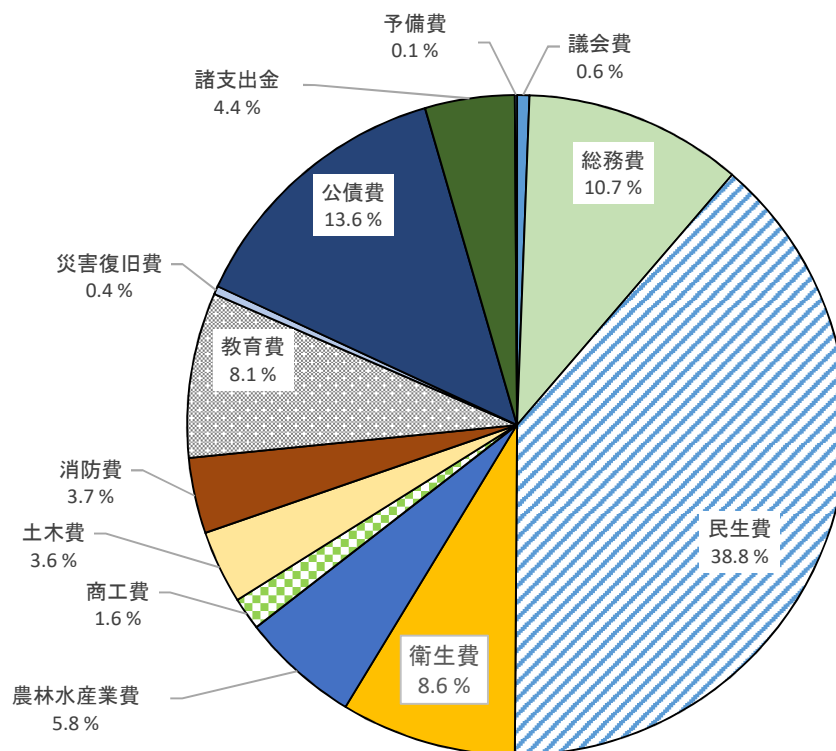
その他の依存財源

地方譲与税	1.1%
利子割交付金	0.0%
配当割交付金	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	0.0%
法人事業税交付金	0.1%
地方消費税交付金	3.7%
ゴルフ場利用税交付金	0.1%
環境性能割交付金	0.1%
地方特例交付金	0.1%
交通安全対策特別交付金	0.0%

※構成比について、それぞれの項目で端数処理をしているため、自主財源・依存財源のそれぞれの合計と内訳が合わないことがある。

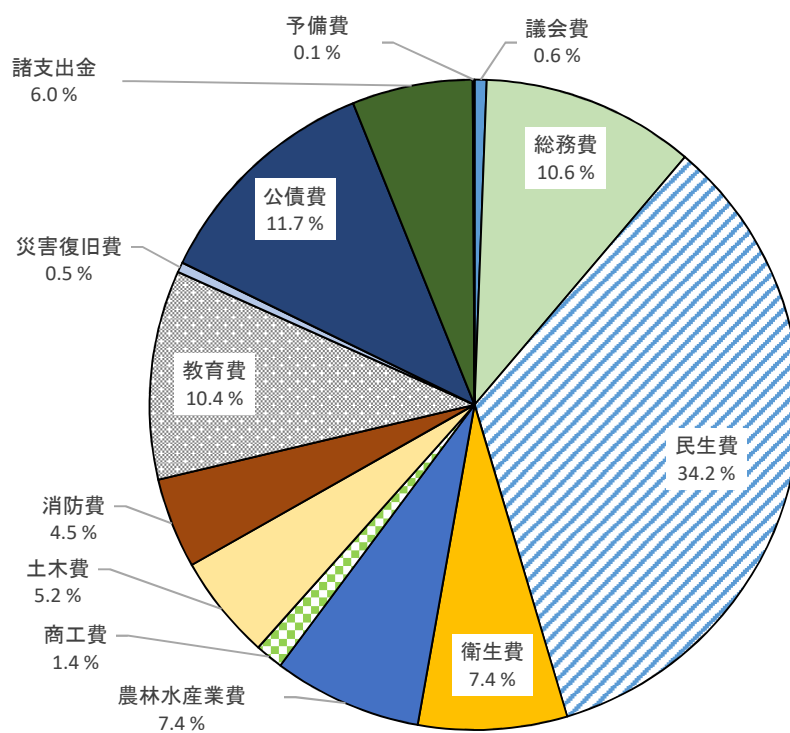
歳出（目的別）

令和7年度



予 算 額 31,428,000千円

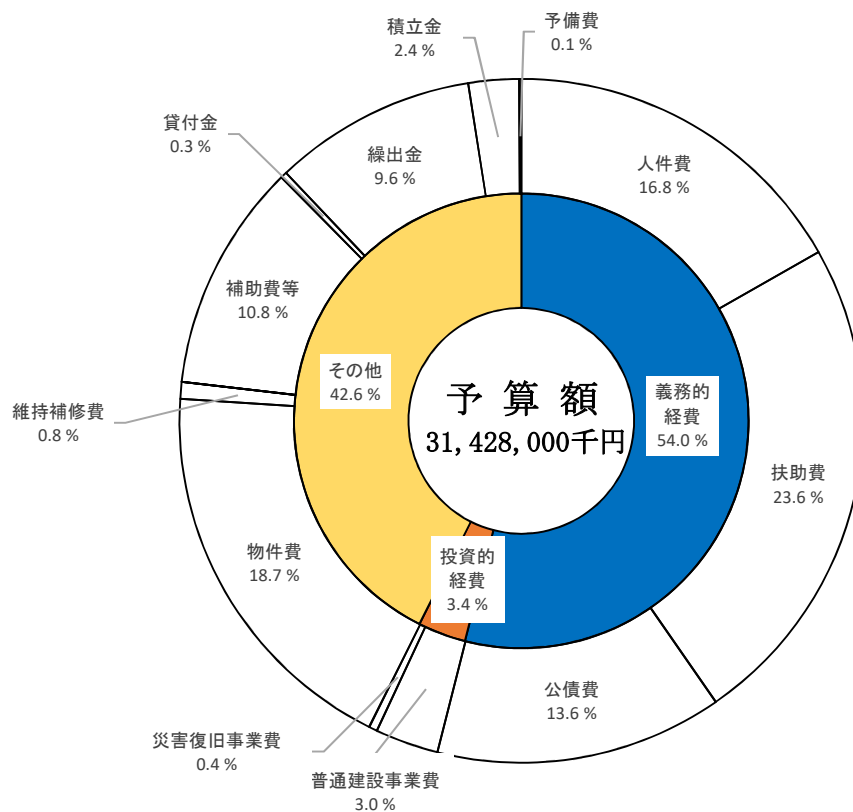
令和6年度



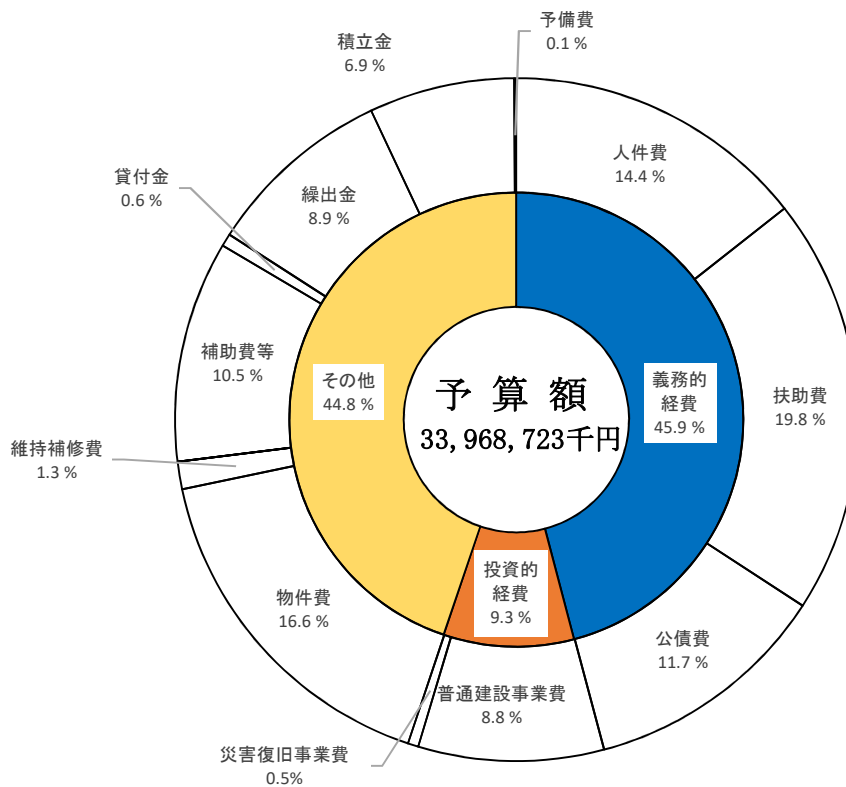
予 算 額 33,968,723千円

歳出（性質別）

令和7年度



令和6年度



※構成比について、それぞれの項目で四捨五入処理をしているため、義務的経費・投資的経費・その他のそれぞれの合計と内訳が合わないことがある。

都市計画税の使途の状況

都市計画税は、道路・下水道整備などの都市計画事業等に要する費用に充てるための目的税で、用途地域内に所在する土地・家屋に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和7年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち都市計画税
下水道	139,499	0	0	0	139,499	55,110
地方債償還費	233,357	0	0	0	233,357	92,190
合計	372,856	0	0	0	372,856	147,300

※この表は、県に報告する「都市計画税の課税状況調」を基に作成しています。

入湯税の使途の状況

入湯税は、観光振興や観光施設、鉱泉源の保護管理施設、環境衛生施設、消防施設などの整備に要する費用に充てるための目的税で、鉱泉浴場における入湯行為に対して課税しています。

(単位：千円)

区分	令和7年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち入湯税
観光振興	103,115	800	0	2,432	99,883	21,500
観光施設の整備	31,673	0	0	31,500	173	0
環境衛生施設の整備	9,114	2,706	1,472	0	4,936	0
消防施設等の整備	121,371	28,224	0	79,800	13,347	0
合計	265,273	31,730	1,472	113,732	118,339	21,500

※この表は、県に報告する「入湯税の使途状況等に関する調査」を基に作成しています。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途の状況

消費税（国・地方）が平成26年4月1日に5%から8%に、令和元年10月1日に8%から10%に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分は、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

【歳入】 令和7年度地方消費税交付金（予算額） 1,245,000千円

うち社会保障財源化分 698,000千円

区分	令和7年度 予算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	県支出金	その他		うち地方消費税交付金（社会保障財源化分）
総合福祉	346,331	16,943	8,447	1,358	319,583	30,912
医療	2,514,106	35,552	595,719	12,995	1,869,840	180,863
介護・高齢者福祉	2,624,071	76,992	58,406	129,864	2,358,809	228,159
子ども・子育て	5,208,351	2,413,319	787,885	88,371	1,918,776	185,596
障害者福祉	1,945,801	948,198	466,381	762	530,460	51,309
その他社会福祉	650,824	418,145	13,800	110	218,769	21,161
合計	13,289,484	3,909,149	1,930,638	233,460	7,216,237	698,000

※この表は、県に報告する「社会保障施策に要する経費に関する調査」を基に作成しています。